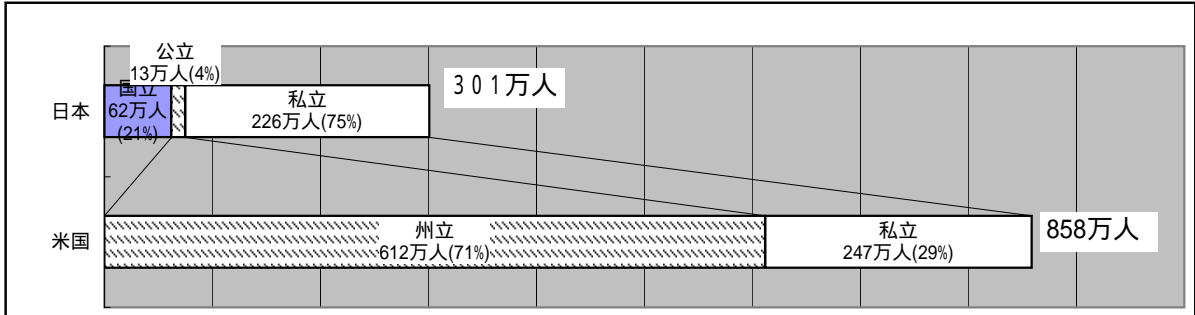


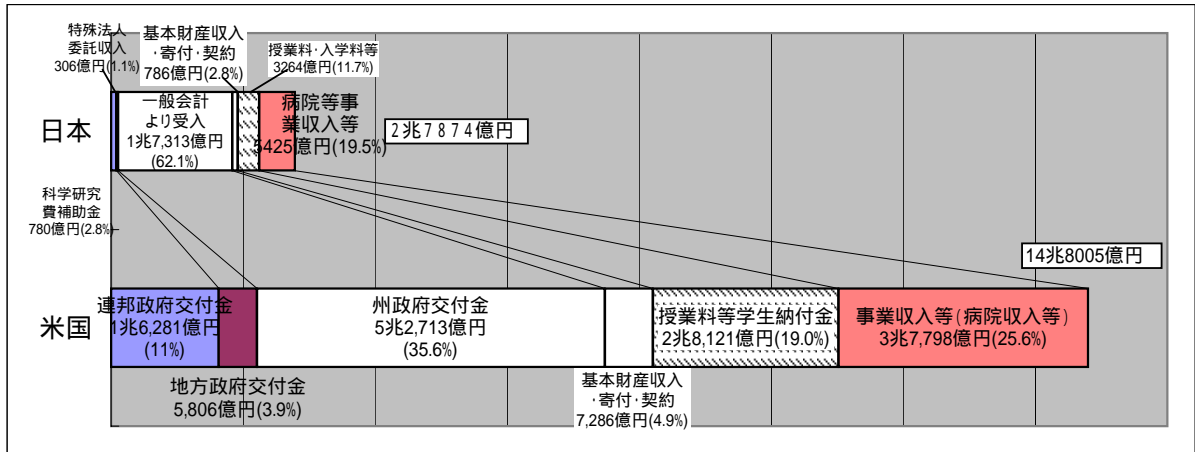
2. 日本とアメリカの大学の収入構造の比較

日 米 在 学 者 数 の 比 較



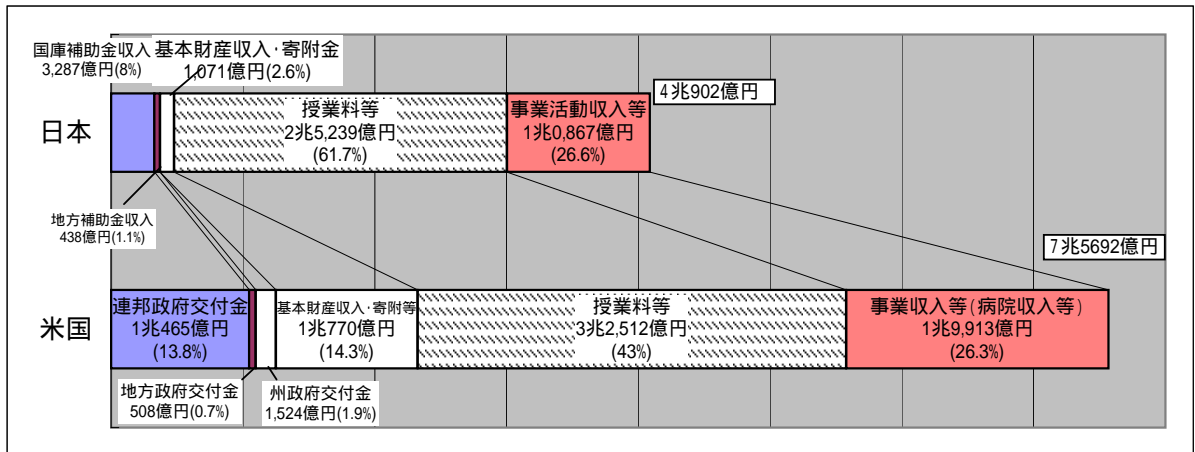
(注) 日本:平成13年5月1日現在の大学院、学部、短大、高専(4、5年)等の在学者。
 米国:1998年度フルタイム在学者。

日 米 国 (州) 立 大 学 収 入 構 造 の 比 較



(注) 日本:1999年度(11年度決算ベース)。日本の基本財産収入・寄付・契約は、産学連携収入・用途指定寄附金及び財産処分収入である。
 米国:1996年度。IMF平均レート、1ドル=113.85円で換算。

日 米 私 立 大 学 収 入 構 造 の 比 較



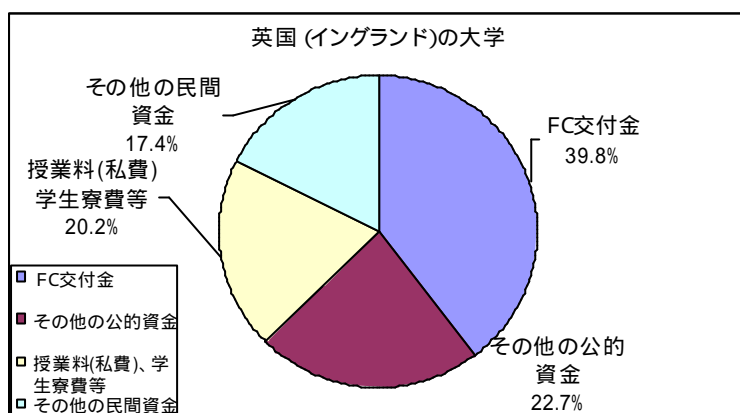
(注) 日本:1997年度。米国:1995年度。IMF平均レート、1ドル=101.6円で換算。

(出典) 日本:平成11年度国立学校特別会計、平成14年版教育指標の国際比較、平成9年度私立学校の財務状況調査
 米国: Digest of Education Statistics 2000、欧米主要国の大学ファンディングシステム

(参考) アメリカの連邦政府のファンディングについて
 アメリカの連邦政府の交付金は基本的に特定の機関を維持するという目的ではなく、原則として研究援助及び就学援助(奨学金)という形で行われる間接補助として交付される。
 (「欧米主要国における大学の設置形態と管理・財政システム」平成14年12月国立学校財務センター)

(参考) 英国 (イングランド) における政府資金について

英国大学 (イングランド) 財源別収入 (1998年度)



財源	構成比
ファンディング・カウンシル 交付金	39.8%
授業料政府負担分	10.1%
リサーチ・カウンシル 交付金	4.7%
国家保険事業等 政府機関 交付金	5.7%
EU 交付金	2.0%
資本 交付金 繰り入れ	0.2%
公的資金小計	62.5%
授業料私費負担分	13.1%
学生寮費・食費	7.1%
研究助成・研究契約 民間資金	6.5%
事業収入	3.0%
基本財産・寄附金収入	2.4%
その他	5.4%
民間資金小計	37.6%
合計額	99.1億 £

英国の大学に交付される主要な政府資金は、財政カウンシル (H E F C E) からの交付金と研究協議会 (R C) 等の交付金である。

大学における教育経費は、 政府が財政カウンシルを通して学生数等を基礎に配分する教育関係交付金と 学生にかかる授業料収入で賄うとの考え方がとられている。

研究経費については、 大学が行う基礎研究の大半の経費を政府が、財政カウンシルを通じて配分する研究関係交付金で負担し、 戦略的・応用的研究のための経費は、政府の研究協議会、民間財団、企業等が負担する (= 研究費二元的支援システムといわれる)

特定の目的・プロジェクトのための施設整備については、特別な交付金を各大学に配分している。

(参考) H E F C E のファンディングの方法

交付金を教育費、研究費、特別経費、調整費に割り振る。

各大学への配分額は、教育費、研究費については所定のフォーミュラにより算定され包括的交付金 (ブロック・グラント) として交付される。各大学は、交付金を教育、研究及びその関連活動に自由に使用できる。

教育費の算定は学生数、研究費の算定は研究教員数を基礎単位とし、単位費用に人件費を含めたもっとも徹底したフォーミュラ中心のファンディング方式である。ただし、研究費については、研究評価の結果が反映される。